

移住・二地域居住の促進 ～若者の県内就業促進(中間報告)～

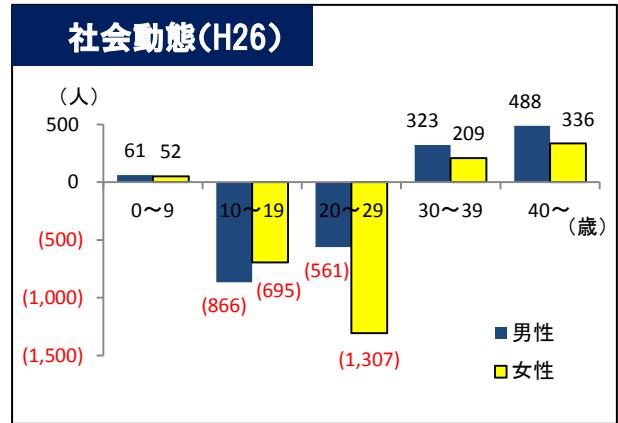
若者の県内就業促進ワーキンググループ

経過

H27.5.28 第9回県と市町村との協議の場

検討テーマ:移住・二地域居住の推進
論点:若者の県内就職の促進

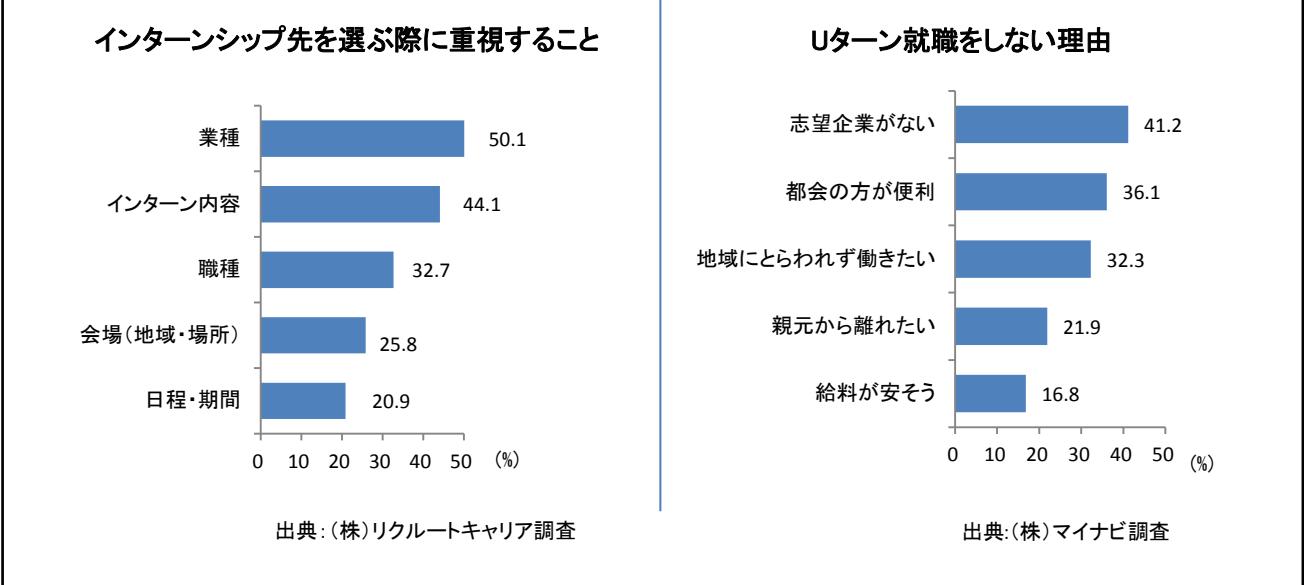
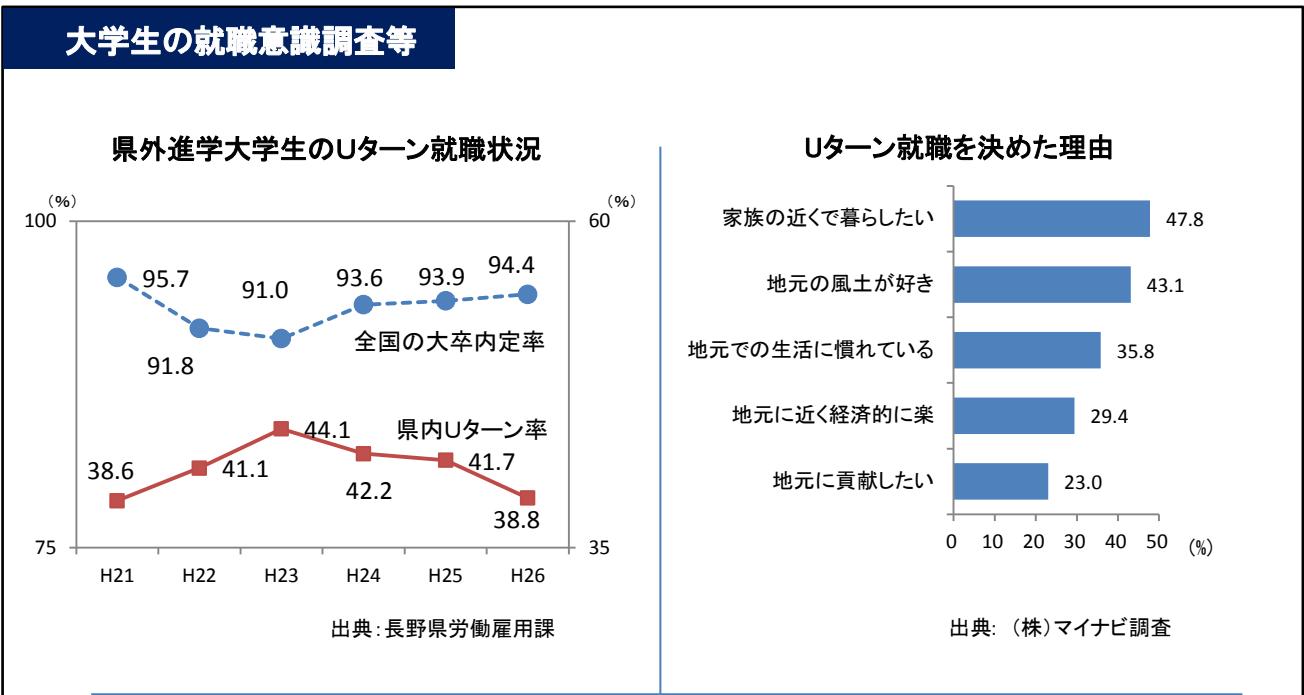
H27.8.11 第1回ワーキンググループ会議
H27.10.9 第2回ワーキンググループ会議



Uターン促進策の現状と課題

- 県・市町村が実施している施策
 - ・高校生の就業体験
 - ・大学との就職協定締結
 - ・インターンシップ支援
 - ・地元企業の情報発信
 - ・合同企業説明会
 - ・奨学金の返還免除 等
- 県総合教育会議での意見交換
 - ・産業別に、就業者数見込みや求められる人材の職種・専門性の検討が必要
 - ・求められる人材の育成・確保のあり方などについて検討が必要
 - ・産業界や地域との対話を継続し、高等学校における産業教育の充実に努める
- 課題
 - ・地元企業で働くことの魅力が伝わっていない
 - ・職場体験等により、県内企業を知る機会がない
 - ・景気回復に伴い大企業志向が高まっている

→ 地元企業で働くことに対する学生や親の意識変革が必要



今後の取組方針

信州に暮らし、県内企業で働くことで得られる充実感を学生やその両親に紹介する施策を産学官が連携して実施する

1 インターンシップの充実

インターンシップの場を提供する企業等の発掘に努め、学校・学生に広く提供

2 就職準備合宿の実施

上伊那地区をモデルケースにインターンシップや地元住民との交流の場を提供

<関係各主体の役割分担>

主体	役割分担
県	企業・地域と大学等をつなげ、インターンシップ等を通して人材育成を図る「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」によるマッチング支援
市町村	インターンシップや職場体験を実施する企業の発掘及びコンソーシアムへの情報提供
産業界	インターンシップでの受入プログラムの充実

↓

学生や親の意識変革を促す具体的な方法等について産学官が連携して引き続きWGで検討